

笹川アフリカ協会/笹川グローバル2000(SAA/SG 2000)の活動

伊藤道夫
笹川アフリカ協会

1. 成り立ち：

1980年代初めのアフリカ諸国の飢餓に対して緊急食糧・医療品援助を行った日本船舶振興会（現在の日本財団）が、アフリカの食糧問題の解決を目指して、カーター元米大統領の協力を得て、笹川アフリカ協会(SAA)を設立。カーター・センターの農業・保健衛生プログラムのグローバル2000と合併する形で、プロジェクト活動の実施組織を笹川グローバル2000(SG 2000)と呼ぶ。1986年にガーナとスーダンで食糧増産技術の移転プロジェクトを開始する。SAAの会長はインド・パキスタンに緑の革命をもたらした功績によって1970年にノーベル平和賞を受賞したノーマン・ボーログ博士。現在、サブサハラ・アフリカ11カ国でプロジェクトを行っている。

2. プロジェクト：

小規模農家の生産性を向上させるための技術移転がSG 2000プロジェクトの根幹である。また、外から新しい技術を持ち込むのではなく、国内で既存の技術を研究機関の実験農場から農民の生産現場へ持ち出すのがSG 2000の役割である。そのために、対象国の農業普及部門を通じて、近代的な増産方法を零細農民に伝える方法をとる。SG 2000は農業普及員を通じて、トウモロコシ、ソルガム、小麦などの食糧穀物の種子と肥料を含む生産材のパッケージをプロジェクト参加農民に有償で配付する。農民は0.5~1ヘクタールの土地に（近年では約千平方メートルの場合も多い）、種子を等間隔に植え、施肥を行う。除草や苗の間引きなどをどんなタイミングで行うかも、作物が成長する過程で学んで行く。狭い実験場でなく、農民自身の広い農地に技術を応用するので、参加農民は収穫時に技術の成果を具体的な「量」として実感することが出来る。通常、殆どの国で従来農法による収量の平均2~3倍以上の収穫を上げること成功している。

SG 2000はひとつの農村での生産増の技術移転の活動は原則として2~3年を最長とし、以降は新たな参加農民を募って他の村々へプログラムを拡げて行く。参加農民はプログラムから「卒業」し、以降は自分たちの責任で活動を継続することが求められる。生産増の技術移転プログラムの他に、穀物貯蔵技術の改善、食品加工技術の指導、種子製造業者や販売網の育成などの活動を同時に行っている。SG 2000は未来永劫特定の国で活動を続けるのではなく、対象国に増産技術の成果が浸透し、現地の人員と組織によって活動が継続出来ると判断した時点でプロジェクトを終了するのが原則である。

3. 持続性と現地化：

SG 2000は対象国の農業普及機関と競合する組織を作るのではなく、現地機関を強化することを目的としている。SG 2000がプロジェクトを終了した途端に当該国から活動の成果が消え去ってしまったのでは意味がない。そこで、ガーナ、エチオピア、タンザニア、ウガンダでは現職の農業普及員を大学で再教育するプログラムを行っている。普及員に学位を取得させて技術レベルを上げると共に、学歴を得た普及員が農業政策に関わることが出

来るようになれば、SG 2000が活動を終えた後も地元の人材で事業の成果を引き継ぐことが可能になるとの長期的な期待がある。

また、農村に貯蓄・融資組合を組織し、SG 2000の増産プログラムに参加していた農民たちが、SG 2000が活動を終了した後も引き続いて自分たちの力で生産材を確保することが出来るように努力している国もある。

増産技術の効果を証明することで、対象国政府の農業政策が小規模農家の食糧生産性向上を重視する方向へ進むことが求められるのだが、現実には殆どの政府が財源難から小規模農業振興へ予算が振り向けられない。数少ない例外がエチオピアである。1995年より、SG 2000の方法をそっくり真似た増産のデモンストレーション活動を政府独自の財源で数百万も展開している。しかしこれはあくまでも希有な例である。SG 2000は殆どの国で、対象国政府の農業政策が実質的に食糧生産の改善に向かうよう、政策レベルでの働きかけを強化していかなければならない。